

大阪都市圏における工業立地動向に関する基礎的研究

京都大学大学院 学生員 〇廣瀬 義伸

京都大学工学部 正 員 阿部 宏史

京都大学大学院 学生員 谷口 守

1 はじめに 1950年代以降の高度成長期において、工業は経済成長の中心的役割を果たしてきたが、二度にわたる石油ショックを経て、現在では産業構造を大きく変貌させている。また、近年では、種々の技術革新を背景として従来とは異なる立地動向を示すようになっており、その動向に応じた政策のあり方が求められている。本研究では、近畿圏を対象として、最近の大都市圏における工業立地の動向を分析する。

2 分析の概要 本研究では、通産省が敷地面積 1000m² 以上の工場を対象に行う工場立地動向調査を用いている。分析対象年次は昭和50～59年で、対象地域は近畿2府4県のデータをブーリングして行っている。サンプル数は、1756件である。本研究では立地件数に基づく集計分析を中心としており、年次・府県（市区町村）・業種・新增設および移転の各内容に着目して集計を行っている。

3 分析結果と考察

①府県別、業種別の立地動向 まず、府県と業種別の集計結果を表-1に示す。府県別では、兵庫県が全体の約半数を占め、次いで滋賀県、大阪府、京都府、奈良県、和歌山県の順に立地件数が多い。次に表-2に年次・業種別の集計結果を示す。年次別では、昭和54年を境にして急に立地件数が増加していることがわかる。業種別では、近畿圏全体では金属製品製造業が最も多く、食料品、一般機械製造業がこれに続いている。また、本研究では、近年目覚ましい成長を遂げている技術先端産業についても特に立地件数を集計した。技術先端産業の定義を表-

表-1 府県別の工場立地件数

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
食料品・たばこ製造業	21	18	30	116	14	15	214
繊維・繊維製品製造業	24	17	8	46	6	13	114
木材・家具製造業	18	9	12	41	27	31	138
製紙業	8	8	12	24	3	3	56
出版・印刷業	4	6	8	7	2	0	27
化学工業	25	16	29	76	7	7	160
ゴム・皮革製品製造業	1	2	0	20	8	1	32
窯業・土石製品製造業	25	7	4	76	5	7	124
鉄鋼・非鉄金属製造業	24	36	35	57	6	4	135
金属製品製造業	29	10	45	139	13	4	240
一般機械器具製造業	40	12	24	115	15	2	208
電気・輸送・精密機械	56	27	14	84	6	4	191
その他の製造業	34	11	13	45	7	7	117
合 計	300	144	240	846	119	98	1756

3に示し、集計結果を表-1および表-2の最下欄に示す。技術先端産業は、兵庫県と滋賀県に多く立地しており、年次別では、昭和50年代の後半において立地件数が増加している。最後に、市区町村別の工場の立地状況を図-1に示す。大阪市とその周辺部と、兵庫県の播磨灘沿岸部

表-2 業種・年次別の工場立地件数

	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	合計
食料品・たばこ製造業	14	21	17	23	20	22	19	20	37	21	214
繊維・繊維製品製造業	13	11	7	7	11	15	14	12	13	11	114
木材・家具製造業	17	26	11	13	17	14	10	12	9	9	138
製紙業	6	6	5	2	6	7	8	3	4	9	56
出版・印刷業	1	2	1	1	3	6	4	3	2	4	27
化学工業	12	12	15	15	20	20	11	19	11	25	160
ゴム・皮革製品製造業	2	2	0	3	3	3	3	2	3	5	32
窯業・土石製品製造業	11	11	15	13	22	18	8	9	6	11	124
鉄鋼・非鉄金属製造業	13	12	10	7	15	24	12	19	15	8	135
金属製品製造業	29	17	17	19	27	30	25	38	15	24	241
一般機械器具製造業	15	10	6	8	13	30	43	26	28	28	207
電気・輸送・精密機械	8	14	10	11	21	20	26	28	17	36	191
その他の製造業	7	10	10	7	17	17	10	14	8	17	117
合 計	148	154	130	129	195	228	193	205	168	208	1756

表-3 技術先端産業の業種構成表

定 業種名
通信・情報機器製造業
電子・応用装置製造業
電気計測器製造業
電子機器部品製造業
医療用機器製造業
光学機械・レンズ製造業
医薬品製造業
コンピューター産業
民生用電気機械器具製造業
その他の技術先端産業

技術先端 産業	6	9	9	7	12	8	12	22	6	32	123
---------	---	---	---	---	----	---	----	----	---	----	-----

や、中国縦貫自動車道及び、滋賀県の国道1号線沿いに大きな立地件数を示す市町村が集中している。

②新設・増設・移転別にみた立地動向 新設・増設・移転別の集計結果を表-4に示す。この表では、分析の便宜上、大阪府を大阪市の除外大阪府の2地域に分けて集計しているが、分析結果によると、大阪市の除外大阪府の2地域では移転による立地が特に多い。また、他の府県では、滋賀県が新設による立地が多い他は、各地域共に新設・増設・移転の比率が似通っている。続いて工場の移転について府県間の工場移転のOD表を表-5に示す。全体の75%が、同一地域内での移転であるが、地域間移動に目を移すと大阪市は大幅な流出超過を示しており、移転の流れは主に大阪市の除外大阪府と兵庫県に向いていることがわかる。また、滋賀県と兵庫県が大きく工場の流入超過を示して



図-1 全府県の市区町村別立地件数

いるが、これらは主に大阪府のからの移転によるものである。さらに、近畿圏外からの移転は、ごく

表-4 各府県の新設・増設・移転工場別の工場立地件数

府県名	滋賀県	京都府	大阪府	大阪市の除外大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	合計
新設	156	56	8	49	348	49	37	701
増設	36	11	4	29	116	13	19	228
移転	114	79	10	136	389	57	44	838
合計	306	146	22	214	851	119	100	1767

少数である。ここで、大阪市を起点とする工場移転のOD図を図-2に示す。この結果から移転先は、主として大阪市の周辺地域、兵庫県の中国縦貫自動車道沿い、滋賀県の国道1号線沿いであることがわかる。

4 おわりに 本研究の分析により、近畿圏における工場立地は兵庫県がもっとも活発であるのに対し、大阪府は工場の周辺府県への流出が著しく、立地の面からみた地位の低下が著しいという結果が得られた。また、近畿圏における工場の新規立地の特徴としては、大阪・兵庫・滋賀の3府県に重化学系の工場の立地が多く、京都・奈良・和歌山の3府県では軽工業系の工場の立地が多い傾向がみられた。

また、以上の立地動向の分析のほか、各工業業種の立地を規定する要因についても分析を行なっているが、これについては別の機会に報告する。最後に、分析に際して貴重なデータを提供していただいた、近畿通産局に謝意を表わします。

表-5 工場の府県間OD表

	移転先の府県名								合計
	滋賀県	京都府	大阪府	大阪市の除外大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県		
埼玉県					1				1
東京都					1				1
岐阜県	2								2
愛知県	1								1
滋賀県	72				1				73
京都府	9	63			3				75
大阪府	9	7	12	47	36	10			121
大阪市の除外大阪府	20	5	3	82	26	11			147
兵庫県	4	4		3	319				330
奈良県			1	2		36			39
和歌山県				1			43		44
広島県					1				1
合計	117	79	16	135	388	57	43		835

(注) 空白は、立地件数がゼロであることを示す。

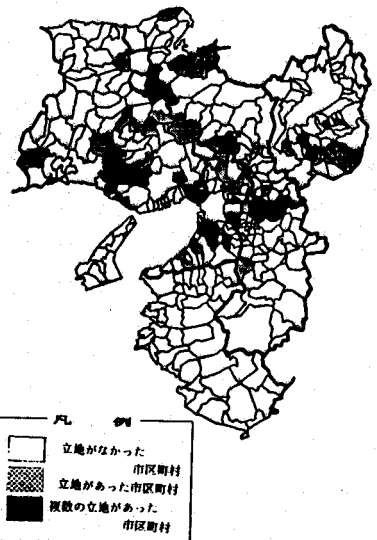


図-2 大阪市から移転した工場の立地先の市区町村